

### 3 人を惹きつける地域づくり

#### (1)人口減少対策 ④外国人材の受入・共生

##### 国への提案事項

#### 1 特定技能制度の円滑な運用と外国人材の活躍を促進する環境の整備

- 制度の普及と運用について、国の責任において実効性のある対策を実施すること。
  - ・地域の実情等を鑑み、警備業や自動車関連産業(一部)など真に人手が不足している分野を、特定技能の対象分野として追加すること。
  - ・現行の技能実習制度から育成就労制度への円滑な移行を実現するため、新制度の内容や手続等について、事業者等に対して十分な情報発信及び相談対応を行うこと。
  - ・育成就労制度の職種については、現行の技能実習の職種全てが移行ができるよう、職種追加等の対応を行うこと。
  - ・外国人労働者が大都市等※へ過度に集中することへの対策を講じること。
    - ※ 大都市等:技能実習から特定技能1号への移行の際の都道府県をまたぐ住居地の移動が転入超過となっている都道府県(埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪等)
  
- 国が実施する外国人材の就労に係る企業や送り出し機関等への支援について、より内容の充実を図ること。  
(例:ガイドブック等での就労に係る情報提供、企業と外国人材のマッチング支援 等)

## 国への提案事項

### 2 多文化共生社会を支える仕組みづくり

- 日本語教育や生活支援など、外国人が安心して暮らすための取組を、地方公共団体が計画的かつ総合的に実施できるよう、地域の実情に十分に配慮の上、必要な財政措置(初期費用、運用・維持経費含む)の確保・充実を図ること。
  - ・多言語で行う一元的相談窓口に係る交付金の交付基準の見直しや十分な予算の確保
  - ・地域日本語教育の総合的体制づくりにおける補助金の十分な予算の確保
  - ・外国人コミュニティの活性化支援等、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりへの地方財政措置の新設(補助制度の新設等)
- 多文化共生社会の実現のため、国の責任において一定のサービスを提供できる仕組みづくりを進めること。
  - ・学校での日本語教育など日本語学習機会の提供
  - ・医療通訳等の活用による医療・保健・福祉サービスの提供
  - ・災害時の多言語情報の提供
  - ・自治体行政手続のオンライン化等(自治体DX推進計画)における多言語対応

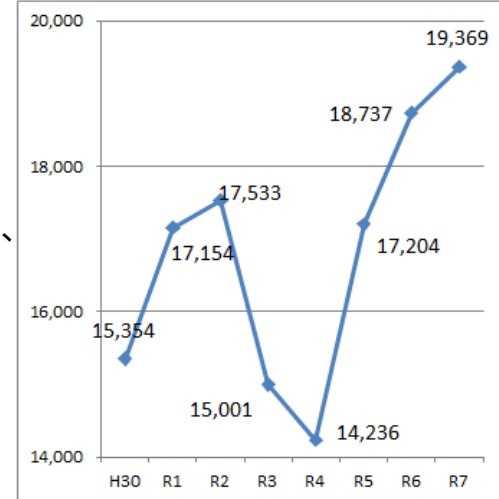
【提案先省庁：総務省、法務省、出入国在留管理庁、文部科学省】

3 人を惹きつける地域づくり  
 (1)人口減少対策  
 ④外国人材の受入・共生

現 状

- 県内では、中小企業を中心に、外国人労働者は増加の一途をたどり、R7年は、51,821人で過去最高を更新。(R7.10末、広島労働局調べ)
  - ・外国人労働者は「技能実習」が最も多く、R7年は過去最高に達した。R3年以降はコロナ禍の入国制限や物価高騰等の影響もあり、減少しつつあったが、R5年から再び増加に転じた。
  - ・外国人雇用事業所の約6割は、規模30人未満の事業所(7,121中4,442事業所)、100人未満を含めると約8割(7,121中5,715事業所)に達する(R7.10末、同)。
  - ・「特定技能」についても、人数は増加傾向にある。  
 (特定技能\*県内:10,966人・全国:336,196人/R7.6末、  
 県内:9,523人・全国:284,466人/R6.12末、出入国在留管理庁調べ)

広島県内の技能実習生数(各年10月末時点)



広島県内の「特定技能」在留外国人数(R7.6末時点)

単位:人

	総数	業 界 別															
		介護分野	ビルクリーニング分野	工業製品製造業分野	建設分野	造船・船用工業分野	自動車整備分野	航空分野	宿泊分野	自動車運送業分野	鉄道分野	農業分野	漁業分野	飲食品製造業分野	外食業分野	林業分野	木材産業分野
全国	336,196	54,916	7,423	51,473	44,160	10,791	3,820	1,818	1,282	10	21	35,454	3,853	84,892	36,281	0	2
広島県	10,966	1,223	82	1,839	1,131	3,087	132	0	23	0	0	373	588	1,995	491	0	2

(出典:出入国在留管理庁)

- 外国人生活意識調査(令和7年度)における生活上の課題
  - ①地域の人とコミュニケーションが取れない
  - ②病院でことばが通じない
  - ③災害の時にどうしたらいいのかわからない
  - ④日本の文化や習慣が理解できない など

## 現状／広島県の取組

- 外国人に対する情報提供、相談対応を多言語で行うワンストップ型相談窓口の整備・運営  
【交付金】外国人受入環境整備交付金  
【交付対象】全地方公共団体  
【補助率、限度額】  
整備:1/2(共同方式の場合は10/10)、  
外国人住民数に応じ200～1,000万円  
運営:1/2、外国人住民数、相談件数に応じ200～  
1,000万円(共同方式の場合は240～1,200万円)  
(地方交付税措置あり)  
【交付状況】  
令和6年度以降、申請額に対する交付金内定額が大幅に不足し、本県への交付額の減額が続いており、県の一般財源で充当せざるを得ない状況となっている。
- 地域における日本語教育推進のための体制づくり  
(人材の確保や日本語教室の運営等)  
【補助金】地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業  
【交付対象】都道府県、政令指定都市など  
【補助率、補助額】1/2、上限なし(※日本語教育の参照枠を活用したプログラム開発等:2/3、上限なし)  
(地方交付税措置あり)  
【補助状況】  
令和6年度以降、申請額に対する補助額が大幅に不足し、本県への補助額の減額が続いており、県の一般財源で充当せざるを得ない状況となっている。

## 課題

### 【特定技能制度の円滑な運用】

- 人材需要が高い警備業や自動車関連産業(一部)などの、特定技能の対象分野への追加要望に対して、対応がされていない。
- 育成就労制度は技能実習制度から変更となる点が多いため、事業者や監理団体等が新制度に円滑に移行できるように、新制度に関する理解促進が必要である。
- 予定されている育成就労制度の職種が、現行の技能実習の職種全てに対応されていない。
- 大都市等への流出が進んでおり、県内企業への職場定着が進んでいない。
- 企業、送り出し国、送り出し機関等への国からの支援や、地方公共団体が行う取組に対する財政措置が必要である。

### 【生活者としての外国人が暮らすための環境整備】

- 外国人が安全に安心して地域社会で暮らすための生活支援として、行政・生活情報や災害時の防災情報の多言語化、母語で相談を受けられる窓口の整備、安心して医療・保健・福祉等のサービスを受ける環境整備を進める必要がある。
- また、外国人に対して、地域で生活するために必要な日本語学習等の機会提供も必要である。
- 今後も外国人の更なる増加が見込まれることから、外国人が安心して暮らすための取組に対する、充実かつ安定した財政措置が引き続き必要である。